5/19

「出水期」再び到来

台風影響、九州に大雨

今年の台風1号は12日に発生し、フィリピンで猛威を振るった。日本も影響を受け、週末は九州を中心に激しい雨が降った。昨年の台風15、19号の被害の記憶が新しい中、大雨による災害が起きやすい「出水期」を再び迎える。ここ数年、日本近海は海面水温が高い傾向が続き、大量の水蒸気が豪雨をもたらし、台風の勢力を強める要因になっている。

16日は、宮崎県えびの市では24時間降水量が300ミリを超えた。熊本県や鹿児島県は一部の自治体に土砂災害警戒情報を発表し、緊迫感が漂った。対象となった熊本県あさぎり町は、防災ラジオなどを通じて2地区の14世帯25人に避難を勧告。避難所2カ所を設けた。

実際、避難所を訪れた住民はいなかった

避難所 コロナ対策実施

が、開設した職員は新型コロナウイルス対策として役場から消毒液や体温計、ゴム手袋を運び、避難者が来れば間隔を空けて過ごしてもらうことにしていたという。

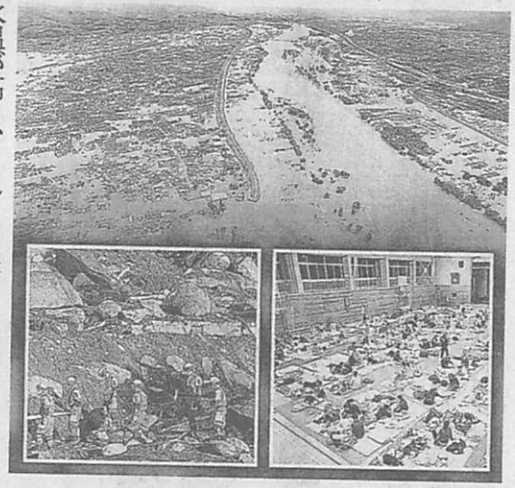
台風1号は17日にフィリピン沖で熱帯低気圧に変わったが、同国では崩れた壁に巻き込まれるなど死者も出た。災害対策当局によると、外出制限が緩和されている地域では避難者が相次いだが、感染対策として避難所は受け入れ人数を定員の半分にし、対人距離を1メートル以上確保したという。

台風は元日以降、最も早く発生したものが1号になる。2019年は1951年の統計開始から最も早い元日に発生。今年の5月12日は8番目に遅い記録となった。

気象庁は「インド洋と中部太平洋の海面水温が高く、これらに挟まれた海域で湿った空気が発散してしまった上、台風発生過程で見られる対流活動も活発ではなかった」と原因を分析。「1号の発生が遅くても、年間発生数が少なくなるわけではない」（担当者）とみている。

例えば52年は過去5番目に遅い6月10日に1号が発生したが、現在の平年値（81～10年の30年平均で25・6個）を上回る27個が発生した。中でも2号は6月23日に紀伊半島に上陸後、東海や関東を通過し、静岡県などで130人を超える犠牲者を出した。

横浜国立大の筆保弘徳教授（気象学）は、ここ数年、日本に上陸した台風を振り返って「日本に近づいても勢力が弱まらない傾向がある」と指摘する。日本近海の海面水温が上昇し、エネルギー源の水蒸気が大量に供給されているためだ。「今年も、昨年の15、19号クラスの台風が上陸したとしても何ら不思議ではない」と警戒を呼び掛けた。



台風19号の大雨で氾濫した千曲川（上）、大勢の人が身を寄せた長野市の避難所（右下）、宮城県丸森町の土砂崩れ現場を捜索する警察官（左下）のコラージュ

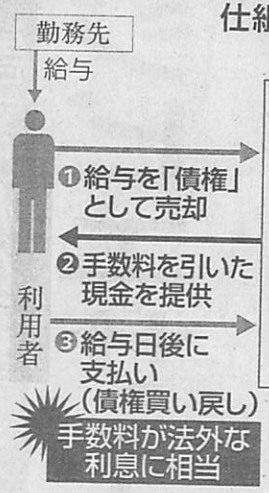
災害時のマスク持

内閣府、HP

内閣府は18日、新
イルスの流行を受け
難する際の注意事項
ージで公表した。避
染を恐れて避難をた
よう「危険な場所に
難が原則」と強調。
スクや消毒液、体温
るよう呼び掛けた。
内閣府はツイッタ
事項を発信。市区町
周知を依頼した。マ
持参を求めたのは、
難所で用意できない
るのが理由。
このほか小中学校
けでなく、安全な場
戚や知人の家に身を
選択肢の一つと説明
が確保されていれば
要とも訴えた。市区
する避難所は変更や
性があり、確認が必
る。
車を避難所とする
長時間座ったまま足
いと「エコノミークラ
のリスクが高まるが、
ナの影響で選択する
可能性がある。この
を得ず車中泊する場
しないよう周囲の状
分確認して」と強調

新型コロ

勤務先からの将来の給与を業者が「債権」として買い取り、手数料を引いた現金を渡すのが給与ファクタリングの仕組み。利用者は給与日後、受け取った額に手数料を加えて支払い、債権を買い戻す。業者側は「給与債権の



者から7万円のどの審査で、約5万6千円料は年利に限（15～20%）だった。

男性は新型コロナの影響で給料が2割減り、業者に頼り続けた。だが「返済方法を口座振り込みから現金書留に変えたい」と連絡してきた業者への不信感から、4月に返済を停止した。

すると、携帯や職場で督促の電話がひっきりなしに鳴るようになり「大変なストレスで嫌気が差した」。一般社

た。30分ほ
料を引いた
返済し、手数
息制限法の上
に超える395

金融庁 警戒呼

3月、事態を重く見た
金業に当たる」と指摘。
県の利用者に業者が支払
つの訴訟の東京地裁判決
金に当たる。法に違反し
になる」と請求を棄却し
こうした政府見解や司
者をけん制する上で弾
だ。今月13日には5都県
は無効だとし、業者に金
東京地裁に提訴した。
「判例が示され捜査に
なった」。警察関係者も
締まる考えだ。